

1990年代以降のオークランド大都市圏の 人口動向と居住の地域構造

伊 東 理
堀 内 千 加

I はじめに

ニュージーランドの北島北部に位置し、国で最大の人口を数えるオークランド Auckland 市は、2010年に旧オークランド市を中心として、オークランド大都市圏を構成していた7つの基礎自治体が合併して、人口100万人を超える大都市となった。合併当初「スーパーシティ オークランド」Super City Auckland と呼ばれた新オークランド市は、オークランド大都市圏が単一の基礎自治体として成立したものであり、世界でも類例をみない大都市（圏）として注目されることとなった（伊東，2012：54-55）。

2013年センサスによる新オークランド市（以下、オークランド大都市圏と呼ぶ）の人口は142万人で、国の人口の約33%を占めている。ニュージーランドの総人口は約435万人であり、その人口は例えば大阪府の人口の約半分に過ぎず、ニュージーランドが国家として経済発展を遂げていくためには、移民ないし外国からの労働力を受け入れることは欠かせないものと考えられている。それゆえニュージーランド政府は、1980年代末から移民政策を大きく変更し、国の経済発展にとって有益となる人々を積極的に受け入れることとなり、ニュージーランドではアジア系の人々を筆頭に、移民人口の急激な増加と多民族化が進展してきた。

こうしたニュージーランドへの移民の受け入れ地として、その中心的役割を担ってきたのがオークランド大都市圏であり、今後のオークランド大都市圏の動向がニュージーランドの国の将来を大きく規定することになるものと考えら

れている。それゆえ、ニュージーランド政府はオークランド大都市圏に対しては様々な施策を展開してきており、国をリードする強力な地方政府（基礎自治体）の構築を目指した一つの施策が「スーパーシティ オークランド」の創設であった。

1990年代以降、オークランド大都市圏の人口増加は著しく、ニュージーランド国内レベルでのオークランド大都市圏への人口集中化が進展してきた。それは国内の人口移動による社会増加によるものではなく、留学生などの労働目的以外の人々をも含む国際的人口移動によるオークランド大都市圏の社会増加に基づくものである。その結果、オークランド大都市圏では、ヨーロッパ系人口（白人）割合の低下が著しいのに対して、中国系、インド系などのアジア系人口やサモア、トンガなどの旧イギリス植民地の太平洋諸島の人々 Pacific Islander などのパシフィック系人口等のマイノリティ人口の比率が一貫して上昇することとなり、2021年にはヨーロッパ系人口の割合が半分以下になるものと予測されている（Auckland Council, 2010: 39-40）。

このような急速な海外からの人口の増加に対して、オークランド大都市圏では住宅建設や公共交通の整備なども進められ、人口の郊外化、民族コミュニティの形成、居住の地域的変化なども進展してきている。そこで本稿では、近年のオークランド大都市圏の人口動向をみるとともに、多民族化と民族構成の変化が進んできたオークランド大都市圏の居住の地域構造について考察することとする。

II オークランド大都市圏の人口増加と民族・地域別人口の動向

1. 対象地域の概観とオークランド大都市圏の人口増加

①対象地域の概観

オークランドはニュージーランド北島の北部に位置し、東は太平洋、西はタスマン海に面する。北に太平洋に通じる天然の良港を有するワイテマタ湾 Waitemata Harbour を臨み、南にタスマン海に通じるマヌカウ湾 Manukau

1990年代以降のオークランド大都市圏の人口動向と居住の地域構造（伊東・堀内）

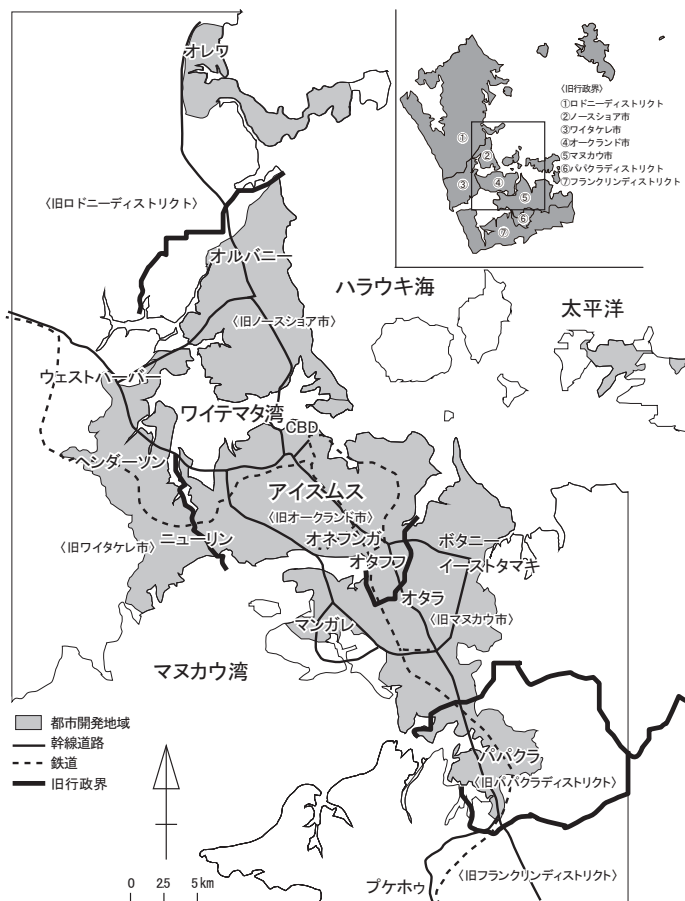
Harbour が入り込むアイスマス Isthmus（「地峡部」を意味し、旧オークランド市の島嶼部を除く市域を示す地域名称）と呼ばれたところに発達した都市である。1841年にはイギリスのニューゼaland植民地の最初の首都となり、それ以降オーストラリアからの移住者を筆頭にして急速な移民の増加により成長してきた都市で、1871年には市制が施行された。19世紀末以降、オークランドはニューゼalandで人口最大の都市、北島移民のゲートウェイ都市として発展してきた。

第二次世界大戦後のオークランドはニューゼaland最大の経済中心都市として、また世界の主要都市や太平洋の島々を結ぶ国際航空都市として、さらに発展・拡大するところとなり、1980年代以降オークランド大都市圏への産業・企業の一極集中化が進むとともに、その人口の増加にも著しいものがある。

オークランド大都市圏は、1989年の地方行政制度改革によって成立した旧オークランド市を中心とする大都市圏を範域とする地域自治体であるオークランド・リージョナル・カウンシル Auckland Regional Council を構成する4都市（オークランド市、ノースショア North Shore 市、ワイタケレ Waitakere 市、マヌカウ Manukau 市）と3ディストリクト District（ロドニーディストリクト Rodney District, パパクラディストリクト Papakura District, フランクリンディストリクト Franklin District）の計7つの基礎自治体が、2010年に合併して一つの基礎自治体=新オークランド市となった（第1図）。

大都市圏の中心は太平洋とタスマン海を結ぶ地峡部を形成する旧オークランド市で、その北部ワイテマタ湾の中央部に面し国最大の貿易港オークランド港を有するところが都心地区となり、その両側の北東部と北西部の丘陵部には植民地以来の住宅地区がみられる。また、南部はオタフフ Otahuhu 地区やオネフンガ Onehunga 地区などからなり、比較的低温な住宅地区や工業地区が広がる。

旧オークランド市の南は旧マヌカウ市で、その西部はマンガレ Mangere 地区、マヌカウ・セントラル Manukau Central 地区、オタラ Otara 地区などが



第1図 地域概観図

らなり、旧オークランド市南部と連担化した工業地区やマイノリティ比率の高い住宅地区を形成し、その東部はボタニー Botany 地区などからなる新興住宅地区が広がる。旧マヌカウ市の南は古くからのマオリの居住地であった旧パパクラディストリクト、さらにその南にはマオリ集落が起源のプケホウ Pukekohe 集落や一部に新興住宅地などもみられるが、多くがカントリーサイ

1990年代以降のオークランド大都市圏の人口動向と居住の地域構造（伊東・堀内）

ドとなる旧フランクリンディストリクトが広がる。

旧オークランド市とワイテマタ湾に東接するのが旧ワイタケレ市で、元来はマオリの居住地区であった。その東半部には1950年代以降鉄道沿線に沿って発展してきたニューリン New Lynn 地区、ヘンダーソン Henderson 地区などの住宅地区が広がり、西半部はカントリーサイドにあたる。

ワイテマタ湾の北岸、旧オークランド市に対峙する旧ノースショア市は一戸建て住宅を中心とする郊外の住宅地区として発展してきた都市で、高速道路 motorway 沿線などには大学や企業の研究所などの進出もみられてきたところとなる。さらに旧ノースショア市および旧ワイタケレ市の北は旧ロドニーディストリクトで、その南端部の東部海岸地区などには新興住宅地区が点在しているが、多くはカントリーサイドとなっている。

②オークランド大都市圏の人口増加

オークランド大都市圏の人口は、1971年には69.6万人、1981年には82.0万人、1991年には94.4万人となり、1971～1981年、1981年～1991年のそれぞれの10年間で人口は約12万人ずつ増加してきた。2001年の人口は116.0万人で1991年～2001年の10年間で人口が約22.5万人増加し、2013年の人口は141.6万人で2001年～2013年の12年間に25.6万人の人口増加をみてきた（第1表）¹⁾。

このように1990年代以降、オークランド大都市圏の人口は、1970～1990年間の人口増加数の2倍ほどの速度で人口増加をみてきたが、それは1980年代末以降の移民の受け入れ拡大政策による移民人口の増加が国内ではオークランド大

第1表：オークランド大都市圏の人口の推移

	(千人)				
	1971年	1981年	1991年	2001年	2013年
オークランド大都市圏	696	820	944	1160	1416
ニュージーランド	2863	3143	3374	3737	4242
オークランド大都市圏の人口シェア (%)	24.3	26.1	28.0	31.0	33.4

[資料] 各年のセンサス結果による。

都市圏で最も多くみられてきたためである（西川，2006：136-137）。その結果、ニュージーランドにおけるオークランド大都市圏の人口シェアは1991年の28.0%から、2013年の33.4%に増加した。

2. 民族・地域別人口とその動向

①民族・地域別人口に関する統計とマオリ，ヨーロッパ系人口の動向

現在のオークランド大都市圏の民族・地域別人口について、2013年センサスをもとにみよう。センサスでは、民族に関する調査項目の記入は回答者の自己申告に委ねられており、混血等により複数の民族名称を記載する重複回答者もあり、また無回答者・無効回答者もみられる。実際には重複回答がかなり存在するため、有効回答された民族別人口の総数は人口数を超えることとなる。

回答された民族・地域別（5区分）人口構成率をみると²⁾、ヨーロッパ（白人）系人口は54%、次いでインド、中国などからのアジア系人口が21%、さらにサモア、トンガ、クック諸島などからのパシフィック系人口が13%、原住民のマオリが10%、上記以外その他地域（中東、南アメリカ、アフリカ）からの人口（以下、「その他の地域系」人口と呼ぶ）が2%となる（第2表）。

第3表は民族・地域別に構成率および人口数（推定人口数）³⁾の動向をみたものである。このうち原住民であるマオリと植民者ないし入植者として移住して来たヨーロッパ系人口の先住人口⁴⁾についてみると、ヨーロッパ系人口の構成率は1991年の72.4%から2001年の62.8%へと低下し、さらに低下し続けて2013年には54.1%となった。一方、人口数では1991年の68.3万から2013年には76.6万人へと8.2万人増加しているが、この間に大都市圏の人口自体が47万人増加していることからすると、ヨーロッパ系人口は微増ないし低迷しているものとみることができる。また、マオリの構成率は1991年の10.6%から2013年の9.8%へと低下し、人口数では4万人ほどの増加にとどまっている。

1990年代以降のオークランド大都市圏の人口動向と居住の地域構造（伊東・堀内）

第2表：2013年センサスにみる民族・地域区分別人口数（申告数）と構成率

民族・地域区分		人口数（申告数）	構成率（%）
ヨーロッパ系	ヨーロッパ系民族	789,306	54.1
マオリ系	マオリ	142,770	9.8
パシフィック系	サモア人	95,916	6.6
	トンガ人	46,971	3.2
	クック諸島マオリ人	36,546	2.5
	その他の諸島	15,525	1.1
計		194,958	13.4
アジア系	インド人	97,879	6.7
	中国人	112,290	7.7
	韓国人	21,984	1.5
	フィリピン人	20,502	1.4
	その他のアジア	54,575	3.7
計		307,230	21.1
その他の地域系	中近東・南アメリカ・アフリカ系	24,945	1.7
総計		1,459,209	100.0

[資料] 2013年センサスによる。

第3表：オークランド大都市圏の民族・地域別人口の動向

	1991年		1996年		2001年		2006年		2013年	
	人口数	構成率(%)	人口数	構成率(%)	人口数	構成率(%)	人口数	構成率(%)	人口数	構成率(%)
ヨーロッパ系	683,409	72.4	737,684	66.2	728,916	62.8	762,934	58.5	765,690	54.1
マオリ人	99,588	10.6	127,206	11.4	123,134	10.6	131,004	10.0	138,498	9.8
パシフィック系	107,537	11.4	136,310	12.2	149,145	12.9	169,783	13.0	189,125	13.4
アジア系	50,551	5.4	105,372	9.5	146,218	12.6	223,530	17.1	298,038	21.1
中東・南アメリカ・アフリカ系	2,688	0.3	8,128	0.7	12,858	1.1	17,709	1.4	24,199	1.7
人口総数	943,773	100.0	1,114,700	100.0	1,160,271	100.0	1,304,960	100.0	1,415,550	100.0

* 人口数および構成率の算出方法は表2に同じ。

[資料] 各年のセンサスによる。

②第二次世界大戦後の移民とその人口の動向

ニュージーランドへの移民は、中国系移民の排斥を主たる目的とした1899年移民制限法をはじめとした各種の規制などによって、20世紀の初頭から1950年頃までヨーロッパ系以外の民族の移民は規制されてきた（Grbic, Ishizawa and Crothers, 2010:25）。

1950年代になって、都市の低賃金労働力を必要とする製造業、建設業等の部門での労働力不足を補うことを主たる目的に、ヨーロッパ系以外にニュージーランド周辺の南太平洋の旧イギリス植民地の島々などからのパシフィック系の人々に限って移民として受け入れることとなり、「白人ニュージーランド」「White New Zealand」政策の終焉を迎えることとなった（The Encyclopedia New Zealand, 2006: 39-40）。パシフィック系の移民は1950年代中葉で全国で約8千人を数え、1971年時点で5万人に達したが、その大部分はオークランド大都市圏に集中し、移民受け入れ用の公営住宅が建設されたオタラ地区やマヌカウ湾岸のマンガレ地区など、旧マヌカウ市の北西部に居住することとなった。1970年頃のパシフィック系住民の製造業就業者率は、オークランド大都市圏平均の2倍を超えていた。パシフィック系移民は、その後もオークランド大都市圏では、継続的に増加することとなるが（Grbic, Ishizawa and Crothers, 2010: 25-26）、1990年代以降ではアジア系移民の急増に対して、その増加率は相対的に低い状態で推移してきた（Bedford, 1996: 350-356）。

今日のオークランド大都市圏では、ヨーロッパ系人口に次ぐ民族集団となったアジア系人口の増加は、1987年移民法に始まる移民の受け入れ拡大政策によるものである。移民政策が変更されることとなったのは、移民受け入れ目的の変化に起因する。すなわち、それは従来の低賃金労働市場の労働力としての移民の確保を主たる目的とするものではなく、1980年代後半以降グローバル化が進み、国際労働力移動が増大してきた世界の中で、国の新たな経済発展に繋がる有益な知識、技能・技術を有する人々や経済成長を導く起業家および経済活動に投資する資金や一定金額以上の財産を有する人々の受け入れにあった。そして具体的には、人種、国籍による移民制限をなくし、経済成長に資する知識、技能、資格を持った有為な人材の受け入れに重点をおいた移民政策が策定され、1991年実施の移民審査制度（ポイント制）の導入をはじめとして、1年間の移民の目標数の設定、英語力審査基準の厳格化などの具体的な移民政策に関する諸施策が整備されることとなり、1990年以降アジア系移民は急速に増加す

1990年代以降のオークランド大都市圏の人口動向と居住の地域構造（伊東・堀内）

ることとなった（西川，2006：131-132）。

こうした移民政策の変更を反映する形で，オークランド大都市圏では急速な人口増加をみることとなった。民族別・地域別人口の動向を1991年以降についてみると，上述したように，ヨーロッパ系人口およびマオリの先住民族の構成比率が相対的に低下してきたのに対して，「その他の民族系」人口は増大傾向にある。伝統的な移民特性を有するパシフィック系人口の構成比率は1991年の11.4%から，2013年の13.4%へと微増してきた。1990年代前半以降，オークランド大都市圏での製造業の停滞，縮小によりパシフィック系人口の雇用機会は停滞的ではあるが，建設業，運輸業などでの雇用の増大や家族の呼び寄せなどにより，低い伸び率ではあるものの人口の増加は継続している。

一方，アジア系人口の民族構成比率は1991年の5.4%から2001年には12.6%に上昇して，マオリの人口比率を上回り，人口数ではパシフィック系人口を僅かに下回る程度にまで増加した。その後もアジア系人口の構成比率は上昇を続け，2013年には21.1%となって，パシフィック系人口を大きく上回ることとなった（Bedford, 1996：350-356）。この間のアジア系人口は，1991年の5.4万人から2013年の30.7万人へと約25万人も増加し，同期間のオークランド大都市圏の人口増加数（47万人）の過半数以上をアジア系人口が占めることとなった。また，アフリカ，南アメリカなどからの「その他の地域」系人口の増加率も高いが，2013年現在その人口構成比率は1.7%に留まっている。

以上，1990年代以降のオークランド大都市圏の民族・地域別人口動向としては，マオリおよびヨーロッパ系（白人）人口が停滞してきたのに対して，アジア系およびパシフィック系人口の増加が顕著である。1980年代末以降，ニュージーランド政府の移民受け入れ政策の変化に伴って，民族・地域別人口増加率では，アジア系および「その他の地域」系人口が突出して増加してきているのに対して，1950年代から移住してきたパシフィック系人口の増加率は相対的に低く推移してきたものといえる。

3. 研究動向と研究課題

上述のように、オークランド大都市圏の人口は1980年代末以降アジア系の移民を中心に急速に増加し、人口増加に伴うオークランド大都市圏での民族・地域別人口の地域的動向や居住の実態などに関する地理学研究も相当数みられようになってきた。以下では、オークランド大都市圏の人口動向や居住の地域的実態に関する既往の研究についてみることにしよう。

①1980年代後半以前の研究

アジア系人口が急増する以前の居住実態についてみた代表的研究としては、Timmsの研究があげられる(Timms, 1971)⁵⁾。Timmsは因子生態分析法を用いてオークランド大都市圏の居住構造を検討した結果、(1)居住地の分化を規定する主要因子としては、社会経済的地位、家族、民族があげられ、社会経済的地位の高低は非ヨーロッパ系人口率(マオリとパシフィック系の人口率)に反比例すること(Timms, 1971:73-80)、(2)当時のオークランド大都市圏の居住の特徴としては、社会階層の高い人々の住宅地は地峡部北東部の海岸に面した高台の住宅地およびノースショアの海岸部の住宅地などにあり、一方社会階層の低い人々の住宅地は地峡部東南部の低湿な海岸地域や旧マヌカウ市のマンガレ地区などのマヌカウ湾岸地域にみられ、また重工業地域となる地峡部南部と旧マヌカウ市に西部には、マオリとパシフィック系の移民が卓越する公営住宅地区 State Housing Area が広がり、当時の人口増加が著しい地区となっていることなどを指摘した(Timms, 1971:235-244)。

以上の研究は、マオリ、ヨーロッパ系の先住人口に新たにパシフィック系の移民が増加してきた状況のもとで形成されてきたオークランド大都市圏の居住の地域的実態を明らかにした貴重な研究として位置付けられる。

②1980年代後半以降の研究

次に、アジア系人口を中心とする新たな移民の急速な増加がみられることとなった1980年代後半以降の実態に関する研究についてみることにしよう。

1987年の移民法の改正に始まるニュージーランドの移民政策の変更によっ

て、1950年代から始まった人手不足を補う低賃金、低スキル労働者として受け入れられる貧困層を中心とする従来型移民といってよいパシフィック系移民に対して、1980年代後半以降では一定以上の学歴を持つ有能な技能や技術をもつ人材や事業活動を行うための資金ないし一定額以上の財産を有する人々を求めらるいわば新規型移民の受け入れが図られることとなった。実際に移住を希望する人々のすべてが政府の期待する人々ばかりとは限らないが、高度な知識、技能を有する人々や起業を目指す人々など、社会経済的地位の高い人々や高学歴の若者なども少なくない（Johnston, Poulsen and Forrest, 2008: 214-217）。

こうしたアジア系を中心とする新規型移民は、主に1980年代に始まる移民政策の変更に伴って、カナダ、アメリカ合衆国、ニュージーランド、オーストラリアの環太平洋の国々の大都市圏に共通してみられるようになった現象として、注目されてきたところである。すなわち、従来型移民が貧困、低学歴、低技能、チェーンマイグレーション、都市の低賃金労働に就労、都市の民族コミュニティを居住地に選好といった共通した特徴を有し、その結果マイノリティの居住形態としてはインナーシティの劣悪な住環境で密度の高い民族コミュニティに居住することになるものと理解されてきた。それに対して、環太平洋地域の大都市圏、すなわちカリフォルニア州の大都市圏を典型とするアメリカ合衆国やカナダの大都市圏およびオーストラリア、ニュージーランドの大都市圏に移住してきたアジア系移民は、高学歴、高技能を有する人々、企業家ないし起業を目指す人々も少なくなく、また就業、留学、生活・居住環境の改善、政治的理由、経済的理由など、多様な動機や目的をもって移住する人々であるといわれている（Li, 2006: 1-11）。

こうした二つのタイプの移民の居住様式や居住形態についてみると、従来型移民の居住形態としては、古くはアメリカ合衆国の19世紀末から20世紀初頭に南部からの黒人やヨーロッパからの移民を多数受け入れたアメリカ大都市圏や第二次世界大戦後の1950年代末頃以降に旧植民地からの移民を受け入れた西ヨーロッパ諸国の大都市圏でみられたように、インナーシティの劣悪な居住地

で特定の民族集団ごとに民族コミュニティを形成して集住するといった特徴が共通するものと指摘されてきた。一方、新規型移民の居住に関しては、インナーシティの民族コミュニティへの居住を選好せず、個人的な事情や判断で分散的に居住する傾向にあり、郊外居住を選好する人々も少ない。そのため比較的大きな大都市圏の郊外に、マイノリティに対応した住宅と民族ビジネスとが結びついたクラスターからなるエスノバープ“ethnoburb”⁶⁾と呼ばれる地域の形成をみてきたことなどが指摘されている (Li, 2006: 11-15)。

次に、新規型移民が人口増加の中心的役割を担うこととなった1980年代末以降のオークランド大都市圏の居住の地域的実態に関する研究についてみよう。

Grbicらはニュージーランドの主要な都市圏におけるマイノリティの民族隔離 ethnic segregation の実態について研究した。1991年～2006年のセンサスを資料に使用して、全国の10都市圏でマオリ、パシフィック系、アジア系の人口とヨーロッパ系人口の居住地との相違性、ヨーロッパ系による民族的隔離の度合いや民族隔離の要因などを統計分析した結果、(1) 3つの民族グループとヨーロッパ系人口の居住地とはいずれも分離される傾向が認められ、(2) オークランド大都市圏を筆頭に、とりわけパシフィック系との分離の程度がより明瞭であること、また(3) 民族隔離の度合いは労働市場(就業内容)と住宅市場(住宅の所有関係)と深く関連していること⁷⁾、(4) パシフィック系、マオリと比較して、ニューカマーとしてのアジア系に対するヨーロッパ系の民族隔離の意識や実態は低減化してきていること、などが明らかにされた (Grbic, Ishizawa and Crothers, 2010)。

また、Johnstonらは、2001年のセンサスを使って、オークランド大都市圏におけるアジア系とパシフィック系の居住地の分布について論じた。それによると、(1) アジア系人口とパシフィック系人口とはそれぞれ異なる居住地に分布し、(2) パシフィック系人口は貧困なインナーシティ内でかつ公的借家の多い地域に集中居住する傾向があり、一方、(3) アジア系人口の居住地は既存の市街地から郊外地域まで広がり、数多くの地区に分散的にみられると

もに、（４）郊外の住宅地区をより詳細な空間レベルで見ると、ヨーロッパ系人口の居住が卓越する住宅地とは道路を一つ挟んで異なるブロックにアジア系人口が集中居住するといった住居の分散的集中 dispersed concentration 傾向があること、また（５）アジア系の３大民族グループである中国、インド、韓国グループは相互に分離した形で居住する傾向がみられること、などを明らかにした（Johnston, Poulsen and Forrest, 2008）。

Ho と Bedford は、オークランドにおける1987年の移民法改正以降の中国系人口の動向と居住の実態について詳細な研究をした。それによると、（１）1986年～1990年代前半では香港、台湾出身の移民が多かったが、1990年代後半以降中国本土からの移民が多数を占めるようになったこと、（２）2001年センサスの出生地別統計で見ると、ニュージーランドが19%、中国が39%、台湾が13%、香港が12%、シンガポール、マレーシア等からの華人が10%などとなり、中国系人口といってもかなり多様な経緯と出身地からなる人々から構成されていること、（３）中国系人口全体として外国生れが80%を占め、社会階層、学歴、技能水準の高い人々や起業家も少なくなく、居住地も分散傾向にあるが、全体としてはオークランドの地峡部に居住する人口割合が高いこと、（４）旧マスカウ市の東部に位置するパ克蘭ガ地区、ホイック地区には中国系人口が急増してきたエスノバープに相当するところがあり、そこでは台湾、香港出身の居住者が多いこと、などが解明された（Ho and Bedford, 2006）。

Johnston らは、中国、インド、南アフリカからニュージーランドに移住してきた一定以上のスキルや学歴を有する社会階層の比較的高い人々の居住地移動について、5年間にわたり個人の居住地移動を追跡調査した。その結果、（１）英語運用能力に問題がない南アメリカ、インド出身者は移住以前に仕事をみつけて移住する場合も多く、比較的早く定住する住居を得て居住地移動の回数も少ないのに対して、中国系は家族で自営業を営むケースや親族関連会社を経て専門的職業に就業するケースも多く、居住地や住宅の移動回数も多いこと、（２）住居移動に際しての判断基準としては、南アフリカ出身者では1戸

建て持ち家を指向する傾向があり、インド系、中国系では職場や学校への近接性や住宅地のエリアとしての評価を重視するなど、住宅や居住の形態および居住地の環境や評価が重要な要素となっていること、(3)住宅・居住に対する適応力や満足度合いは民族間で大いに相違し、南アフリカ出身者で最も高く、とりわけ中国系で最も低くなる傾向にあるが、それらは出身地とオークランドとの民族的、文化的背景の類似性の度合いが深く関連していること、などを指摘した(Johnston, Trlin and Henderson, 2005)。

Yoon は1990年代の東アジアからの移民の動向とその文化的影響について検討し、(1)出身国・地域(台湾、中国、韓国、日本、フィリピン、ベトナム)、毎に選好される居住地域が異なること、また(2)東アジアの国・地域からの移住者はエスニック・レストランを経営する人も多く、それは東アジアの文化景観を特徴づける要素となっていること、などを指摘した(Yoon, 2003)。

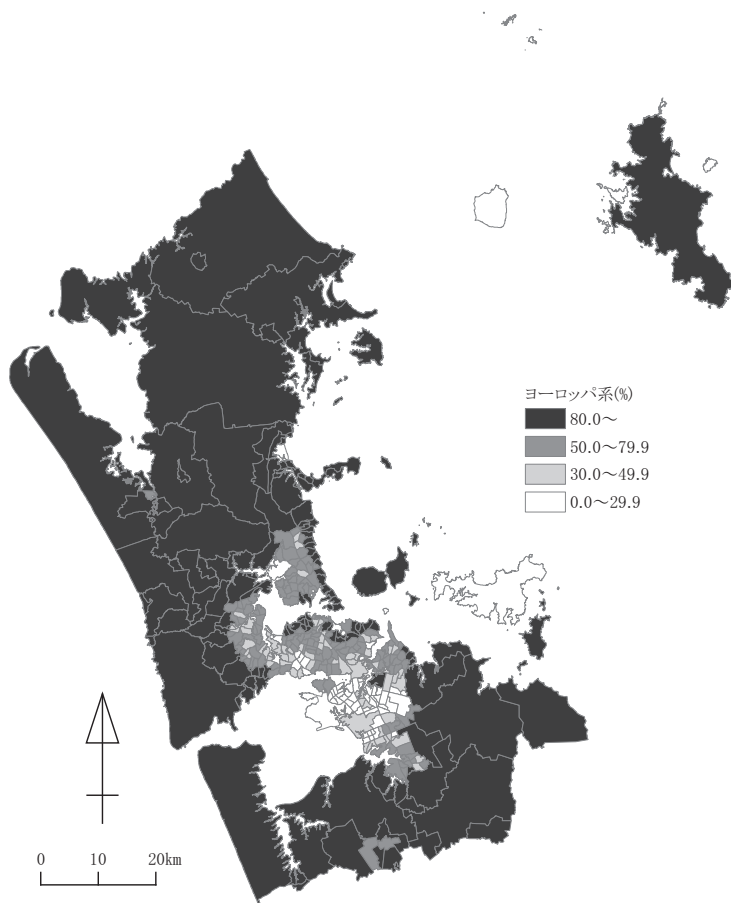
以上の研究成果を踏まえて、次章のⅢ章ではオークランド大都市圏における民族・地域別人口の地域分布と居住地の特性などについて検討し、さらにⅣ章ではオークランド大都市圏の居住の地域構造について考察することとする。

Ⅲ オークランド大都市圏における民族・地域別人口の地域分布

本章では、2013年のセンサスのエリア・ユニット Area Unit と呼ばれる小地域統計(全地区437地区)を用いて⁸⁾、民族・地域別に居住地の地域分布の特徴について検討することとする。

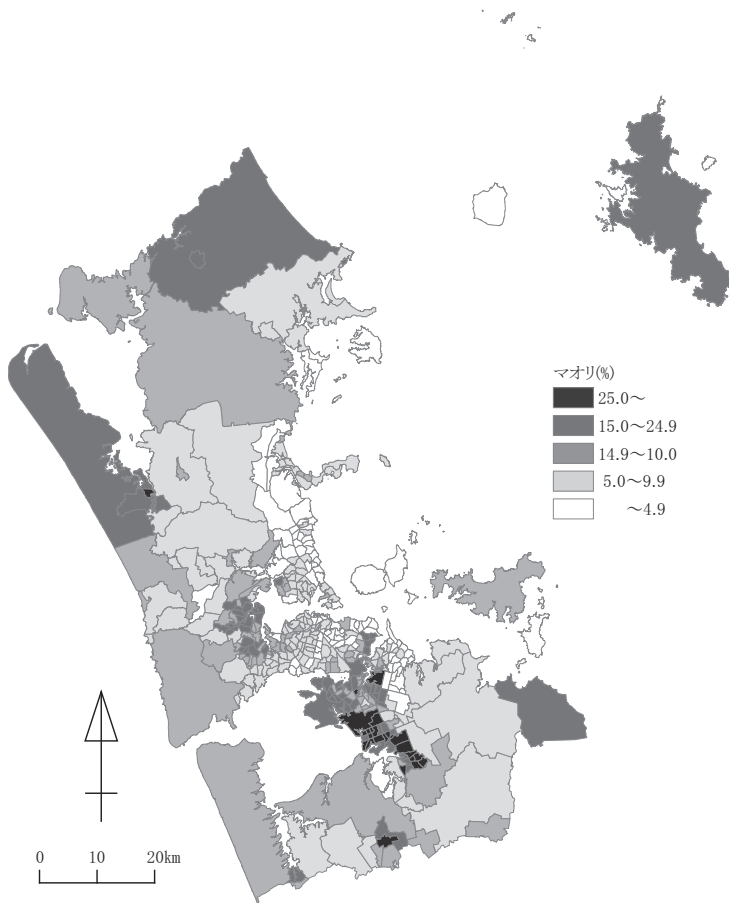
1. 民族・地域別人口の地域分布

民族・地域別人口の分布について、小地域統計区を単位に全人口に占める特定の民族・地域別人口率を示した地図によって、オークランド大都市圏に居住する主要な民族、民族グループ別に人口分布の特徴について検討しよう。



第2図 ヨーロッパ系人口率の分布図

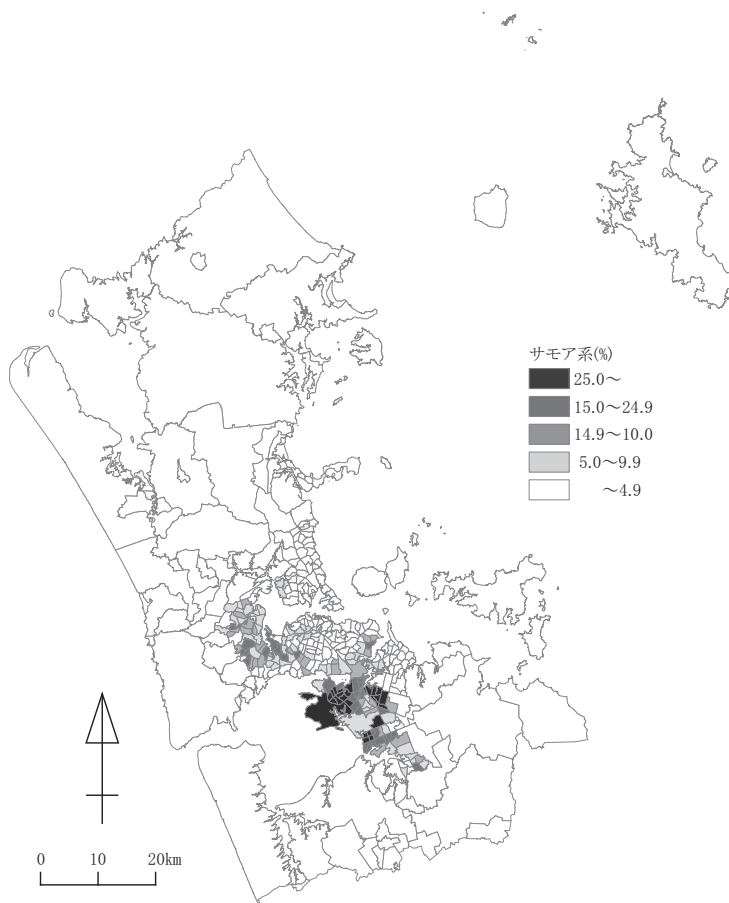
[ヨーロッパ系人口の地域分布] ヨーロッパ系人口率が80%を超える地区は、(1) 大都市圏の北部、南部、東部の郊外地域から縁辺地域および、(2) 地峡部の北部の海岸に面した高台に位置する高級住宅地区や旧ノースショアの東岸に沿った住宅地区などとなる。一方、地峡部西部の旧ワイタケレ市の市街地や旧マヌカウ市西部および旧パパクラディストリクトは、その人口率が



第3図 マオリ人口率の分布図

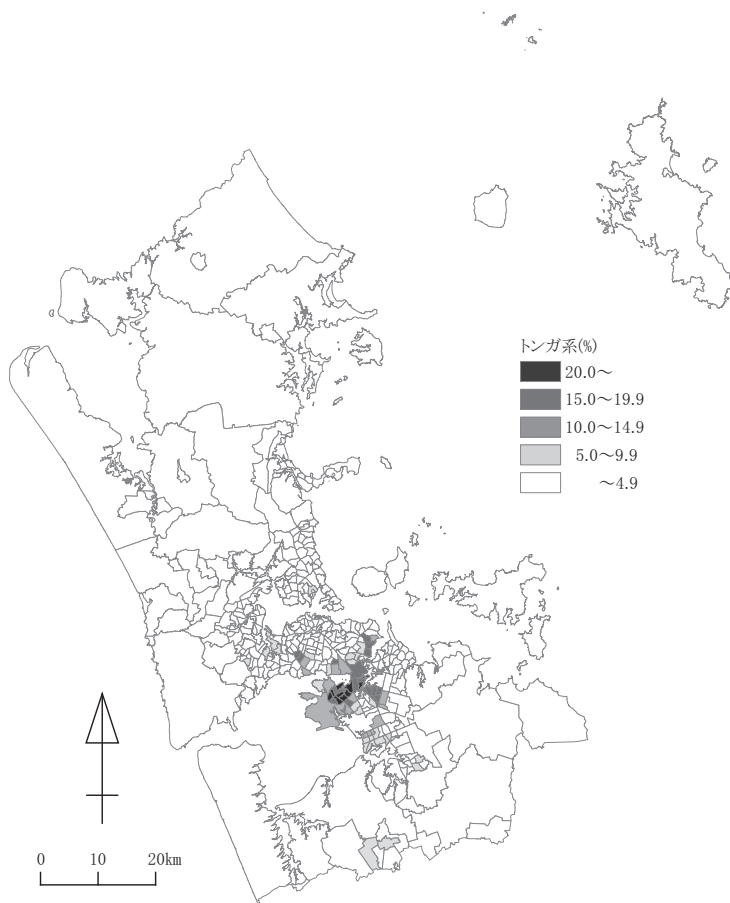
30%未満の地区も多く、ヨーロッパ系人口率が低いところとなる（第2図）。

【マオリの地域分布】 マオリの人口率の高い地区は、（1）大都市圏の縁辺部に古くからのマオリの農業集落がみられる諸地区が点在しているほか、（2）地峡部の南東部から旧マヌカウ市のマヌカウ湾岸地域、（3）地峡部の西部の旧ワイタケレ市の市街地などとなる（第3図）。



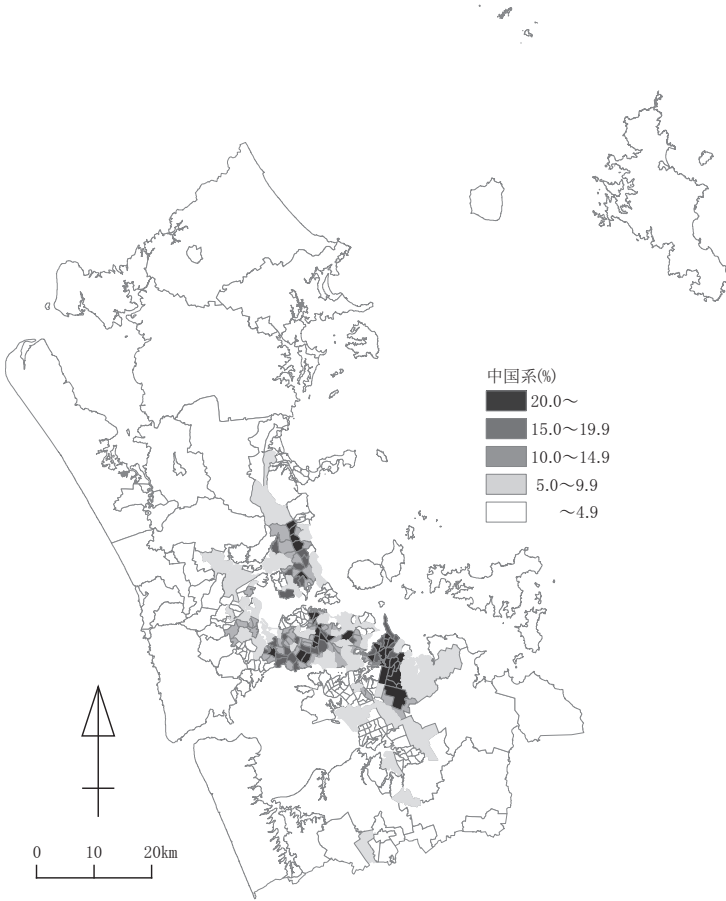
第4図 サモア系人口率の分布図

【パシフィック系人口の地域分布】 パシフィック系人口のなかで最も人口の多いサモア系人口が卓越する地域は、(1) 地峡部の南東部旧オークランド市のオタフフ地区からマヌカウ湾岸地区を中心とする旧マヌカウ市で、次いで(2) 地峡部西部の旧ワイタケレ市の市街地となる(第4図)。サモア系人口の



第5図 トンガ系人口率の分布図

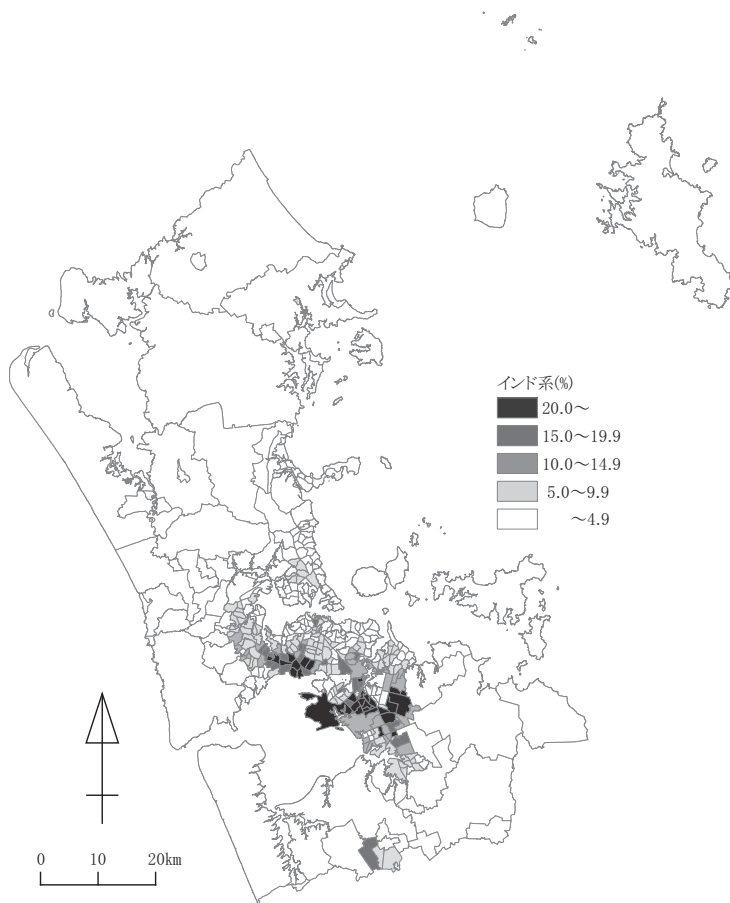
約半数の人口を数えるトンガ系人口率の高い地域は、サモア系人口が集中するマヌカウ湾岸地区とはほぼ一致するが、旧ワイタケレ市の市街地ではトンガ系人口率は低く、トンガ系人口の集中地区はほぼマヌカウ湾岸地区に中心がある(第5図)。



第6図 中国系人口率の分布図

[アジア系人口の地域分布] アジア系人口で最大の民族集団である中国系人口の割合の多い地域は、（1）旧ノースショア市の中央地域、（2）地峡部の南西部地域、（3）旧マスカウ市北東部などとなり、中国系人口の分布は他のマイノリティとは異なり、かなり分散的かつ比較的広範囲にみられる（第6図）。

2000年代以降最も人口増加率の高いインド系人口の集中地区は、（1）ニュー



第7図 インド系人口率の分布図

リン地区、オネフンガ地区などの地峡部南西部地域、(2)旧マヌカウ市のマヌカウ湾岸地域、パパトエト地区から旧マヌカウ市中東部地区などとなる(第7図)。これらの地区では、地峡部南西部地域や旧マヌカウ市中東部地区の一部で中国系人口の集中地区と、またマヌカウ湾岸地域ではパシフィック系人口の集中地区と一致するところもみられる。

2. 民族・地域別人口の地域的集中と主要な居住地区の特性

伝統的な居住の地域構造モデルでは、マイノリティは特定の民族集団や民族グループごとに、インナーシティに集住して居住する傾向にあるとされてきた。また、近年の環太平洋諸国の大都市圏では、従来型移民とは異なる居住形態がみられ、アジア系の郊外地域居住なども進展してきている。オークランド大都市圏でも同様のことが指摘された研究もみられるが、以下では民族・地域別に集住の度合いや集住地区の特徴について検討してみることにする。

① 民族・地域別人口分布の地域的集中と困窮度指数

第4表は人口が2万人以上を数える民族毎に、各民族の地区別人口数が多い順に居住地区を並べ、10位ごとに分割して上位50位までの地区（全地区数の11.4%）に含まれる人口割合と上位50地区の困窮度指数 Index of Deprivation⁹⁾（2013年）の平均値をみたものである。

この表から特定地区への民族・地域別人口集中率をみると、全人口では上位50地区で22.9%の人口が集中するが、ヨーロッパ系人口のそれは平均を大きく下回る15.1%と低く、次いでマオリが35.2%となる。パシフィック系の人口集中率は、3つの民族ともに50%台を数え、アジア系民族では中国系が45.2%、インド系が55.2%、韓国系が62.3%となる。以上のように、ヨーロッパ系以外

第4表：民族・地域別人口の地域的累積集中率と主要居住地の平均困窮度指数

	全人口	ヨーロッパ系	マオリ	パシフィック系			アジア系		
				サモア系	トンガ系	クック諸島マオリ	中国系	インド系	韓国系
1-10位	6.3%	4.2%	11.1%	16.3%	19.9%	18.9%	13.3%	18.1%	28.1%
11-20位	10.7%	7.3%	18.1%	28.5%	33.9%	31.6%	23.0%	31.7%	40.1%
21-30位	15.2%	10.1%	24.3%	38.1%	43.6%	42.0%	31.3%	41.4%	49.4%
31-40位	18.9%	12.6%	29.9%	46.6%	52.6%	50.5%	38.7%	49.0%	56.4%
41-50位	22.9%	15.1%	35.2%	53.4%	59.6%	57.1%	45.2%	55.2%	62.3%
平均困窮度指数	5.98	3.48	8.68	9.50	9.44	9.64	4.48	7.28	3.78

[資料] Auckland census planet（エリアユニット・民族別人口数）による。

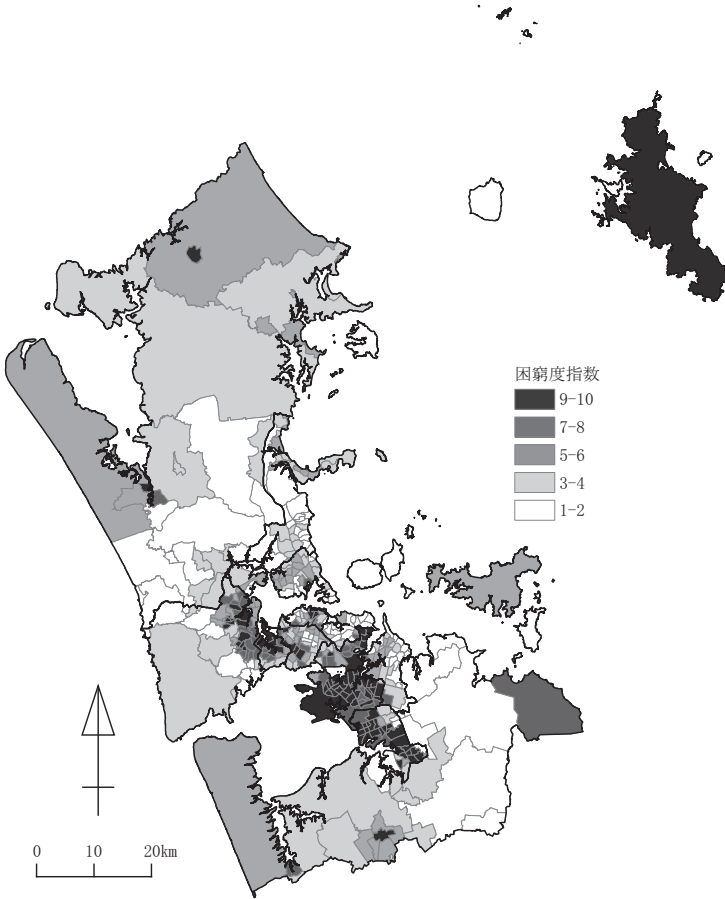
の多くの民族で50%を超えていることから、ヨーロッパ系以外のマイノリティの民族はいずれも比較的限定された居住地区に集住していることが確認できる。

また、貧困や社会的排除の度合いを示す指標とされる困窮度指数について、民族・地域別居住人口数上位50地区の困窮度指数の平均値をみると、クック諸島マオリが9.64、サモア系が9.50、トンガ系が9.44とパシフィック系民族で極めて高く、次いでマオリが8.68となる。

このように、パシフィック系民族およびマオリが困窮度指数の極めて高い地区に居住していることは明白であり、アジア系の民族ではインド系の困窮度指数が7.28と高いが、中国系および韓国系の困窮度指数はそれぞれ4.48、3.78と相当低い値を示す。中国系および韓国系の居住地の平均値は平均以下の困窮度レベルにあるものと考えられる。こうしたマイノリティ間での相違から、近年のアジア系人口は従来型の移民の居住形態とは異なる多様な地域に、一定以上の集中率をもって居住しているものと考えることが妥当であるといえよう。

②困窮度指数の空間分布とマイノリティの主要な居住地区

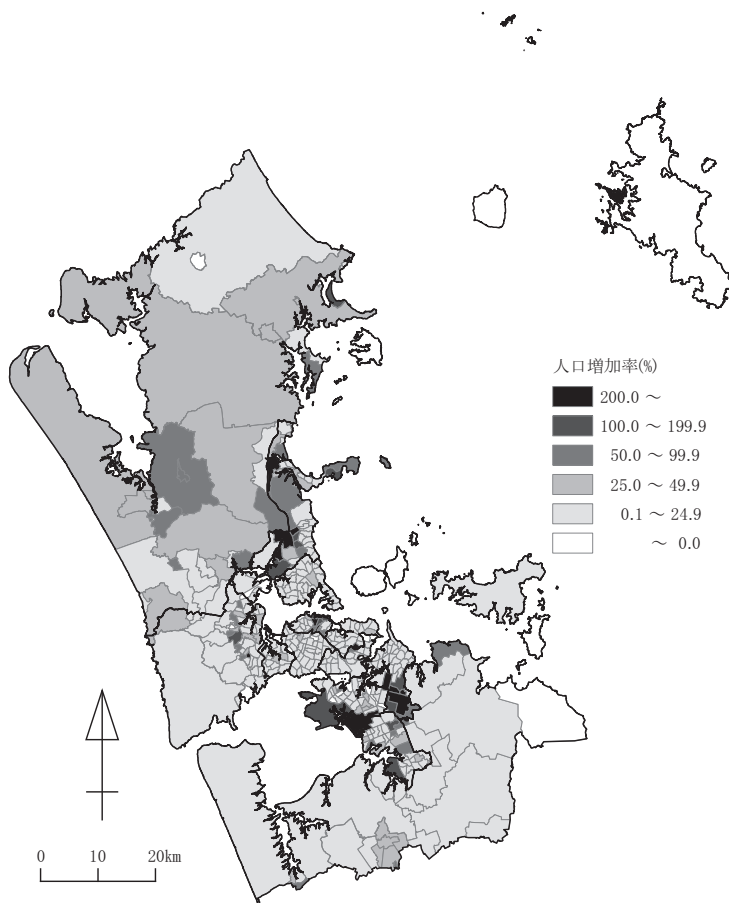
第8図は10段階に区分された困窮度指数を5段階に区分にして、困窮度指数の地区別分布をみたものである。最も困窮度合が高い地区（9-10）およびそれに次いで困窮度合の高い地区（7-8）は、（1）旧マヌカウ市の東部地区を除いたほとんどの地区と旧オークランド市南東部、（2）旧オークランド市西部から旧ワイタケレ市の東部地区、（3）プケホウなどのマオリの農村集落などに集中的にみられる。これらの地区は、前項の民族・地域別人口率の分布でみたパシフィック系人口、マオリ人口率の高い地区と概ね一致している。一方、困窮度合が低く裕福な地区（1-2、3-4）は、（1）旧ノースショア市、ロドニーディストリクトの多くの地区、（2）旧オークランド市の北東部、（3）フランクリンディストリクトの北東部地区などとなり、これらの地区は総じてヨーロッパ系人口率の高いところとなるほか、旧ノースショア市の中心地域や旧オークランド市の地峡部の中南部には、ヨーロッパ系に次いでかなり中国系や韓国系の人口率が高い地区も一部みることができる。



第8図 困窮度指数の地区別分布図

③近年の人口増加と民族・地域別人口

人口増加がオークランド大都市圏内で具体的にどのように展開してきたのかについて、2001～2013年の間の人口増加率によってみると、第9図のようである。オークランド大都市圏では、ほとんどの地区で人口が増加しているが、とりわけ人口が50%以上増加した地区は（1）旧オークランド市の都心地区、



第9図 地区別人口増加率 (2001~2013年)

(2) 旧マヌカウ市のマンガレ地区および旧マヌカウ市の中心部 (3) 旧マヌカウ市のイーストタマキ地区, (4) 旧ノースショア市の中央北部地区の4地区にあり, 25%以上50%未満の人口増加をみているところとしては, 特に (5) 旧ノースショア市の北部からロドニーディストリクトの大都市圏北部地区があげられる。これらの人口の増加率の高い地区をみると, (1) は都心地区の大

学等の高等教育機関に学ぶ学生数の増加，都心に開発された高層集合住宅に居住する世帯の増加による人口増加が顕著な地区，（2）はパシフィック系の人口の増加が顕著な地区，（3）と（4）の両地区は中国系を中心とするアジア系の人口の増加が顕著な地区に相当している。また，（5）の地区はヨーロッパ系人口の増加が目立つアウター郊外の新興住宅地区として発展してきたところに相当している。

④まとめ

以上のことから，マイノリティはいずれも特定地区に集住する傾向がみられ，その集中度合いは民族によって微妙に異なっている。また，パシフィック系民族の集住地区では困窮度指数の平均が9.5前後と高く，同指数が最高レベルの10に相当する地区が過半数を占める。一方，アジア系の困窮度指数の平均は低く，パシフィック系民族よりも良好な地区に居住する傾向があり，ことに中国系，韓国系は富裕層の住居地区といえる困窮度指数が1ないし2に相当する地区にも居住しているケースもみられ，その一方で同指数が9ないし10に相当する地区にも居住するなど，アジア系の民族は様々な性格の地区に居住し，同一民族間でも居住地，住宅形態などの差異も大きいところに特徴がある。

このように，1990年代以降急速に増加してきたアジア系の移民は，パシフィック系を典型とする伝統的な移民の居住状態とは明確に異なることを意味しているものといえる。

IV オークランド大都市圏における居住の地域構造

前章でみたように，1990年代以降のアジア系を中心とした急速な人口増加によって，オークランド大都市圏では多民族化が一層進展し，居住の地域構造は大きく変化してきたものと推察される。この章では多数の変数を少数の主成分に集約する方法である主成分分析（バリマックス回転）によって，オークランド大都市圏の居住の地域構造を説明する要因と居住の空間的パターンを探るとともに，クラスター分析によって居住の地域構造を考察することとする。

1. 居住構造の説明要因と居住の空間的パターン

①分析資料と研究方法

ここでは最新の2013年のセンサスをもとに、オークランド大都市圏の居住の地域構造について検討する。

分析に用いた資料は2013年のセンサスで、前章の民族別人口の分布をみるのにも用いた小地域統計単位であるエリア・ユニット Area Unit (以下、AU) = 437地区を統計地域単位として用いた。また、分析する指標、変数は人口と居住などに関する11指標の計38の変数である(第5表)。

以上の437地区×38変数の地理行列をデータに主成分分析を行い、居住の地域構造を説明する主要な次元(要因)と居住の空間的パターンについて考察することとした。

第5表：主成分分析に用いた指標・変数

指標	変数	指標	変数
年齢	0-14歳人口率	職業	管理職・専門職就業率
	15-24歳人口率		技術職・准専門職就業率
世帯	25-64歳人口率	都市化	サービス職・農林水産業就業率
	65歳以上人口率		販売職・機械操作工就業率
	単身世帯率		単純労働職就業率
世帯	夫婦世帯率	居住形態	人口増加率(2001-2013年)
	夫婦・子ども世帯率		一戸建て住宅居住率
人種・民族	片親家族世帯率	住宅の所有形態	集合住宅居住率
	ヨーロッパ系人口率		持家率
	マオリ人口率	就業形態	借家率
	サモア系人口率		ファミリートラスト保有家屋率
	トンガ系人口率		失業率
	中国系人口率		フルタイム雇用者率
インド系人口率	パートタイム雇用者率		
その他の民族人口率			
出生地	外国生まれ人口率	所得	所得20,000ドル未満人口率
学歴	無学歴者率		所得20,000ドル以上50,000ドル未満人口率
	学歴レベル1・2保有者率	所得50,000ドル以上人口率	
	学歴レベル3・4保有者率		
	大学卒レベルの学歴保有者率		
	大学院卒以上の学歴保有者率		

②主成分分析の結果と居住構造の説明要因

主成分分析の結果、固有値1.00以上の主成分は7主成分抽出され、これら7つの主成分の累積寄与率が85.52%と高い（第6表）。とりわけ、上位2主成分の寄与率は高く、第1主成分が38.53%、第2主成分が18.96%で、上位2主成分で累積寄与率は57.49%となる。さらに第3主成分が9.35%、第4主成分が6.18%、第5主成分が5.36%で、上位5主成分で累積寄与率は78.37%となる。

以下、全変動の約78%を説明する主要な5つの主成分について検討し、さらにオークランド大都市圏の居住構造の説明要因について考察しよう。

【第1主成分】 この主成分は「0-14歳人口率」、「片親家族世帯率」、「無学歴者率」、「単純労働職就業率」といった人口変数で正の相関を示す。また、「サモア系人口率」および「トンガ系人口率」のパシフィック系民族および「マオリ人口率」で極めて高い正の相関がみられ、「借家率」、「失業率」および所得では最も水準の低い「所得20,000ドル未満の人口率」でも高い正の相関を示している。一方、負の相関が高い変数としては、「65歳以上人口率」、「ヨーロッパ系人口率」、「管理職・専門職就業率」、「持家率」、「所得50,000ドル以上の人口率」があげられる。以上のことから、この主成分は社会経済的地位の相違を反映するとともに、ヨーロッパ系人口と最も対極的位置にあるパシフィック系民族を示す主成分と理解できる。

【第2主成分】 この主成分は、民族では「マオリ人口率」、学歴では「無学歴者率」、「学歴レベル1・2保有者率」、職業では「サービス職・農林水産業就業率」、「販売職・機械操作工就業率」で正の高い相関を示す。また、所得水準としては中位水準に相当する「所得20,000ドル以上50,000ドル未満の人口率」で高い正の相関を示す。マオリ人口率と学歴および職業の各変数に対して、正、負のいずれも高い相関を示していることから、マオリと学歴・職業に関する主成分と考えられる。

【第3主成分】 この主成分は「外国生まれ人口率」に高い正の相関を示し、民族では「中国系人口率」、「インド系人口率」、「その他の民族人口率」と正の

第6表：主成分の構造

	主成分						
	1	2	3	4	5	6	7
0-14歳人口率	0.662	0.173	-0.229	0.600	-0.032	-0.100	-0.006
15-24歳人口率	0.443	-0.172	0.430	-0.162	-0.049	0.655	-0.006
25-64歳人口率	-0.433	-0.189	0.100	-0.234	0.753	-0.012	-0.019
65歳以上人口率	-0.534	0.145	-0.206	-0.208	-0.627	-0.387	0.028
单身世帯率	-0.272	0.105	-0.117	-0.862	-0.099	-0.175	-0.048
夫婦世帯率	-0.784	-0.025	-0.129	-0.071	0.029	0.079	0.201
夫婦・子ども世帯率	0.270	-0.094	0.215	0.890	0.009	-0.011	0.066
片親家族世帯率	0.900	0.235	-0.021	0.224	-0.152	-0.036	-0.089
ヨーロッパ系人口率	-0.797	-0.178	-0.546	-0.055	0.036	0.026	0.027
マオリ人口率	0.621	0.493	-0.328	0.001	0.108	0.024	-0.055
サモア系人口率	0.910	0.157	0.007	0.132	-0.106	-0.015	-0.029
トンガ系人口率	0.848	0.050	0.023	0.059	-0.152	-0.010	0.045
中国系人口率	-0.203	-0.266	0.821	0.052	-0.093	0.013	0.027
インド系人口率	0.214	0.271	0.676	-0.001	0.136	-0.182	0.086
その他の民族人口率	0.138	-0.049	0.795	-0.184	0.048	0.109	-0.195
外国生まれ人口率	0.188	-0.118	0.928	-0.035	-0.085	0.038	-0.050
無学歴者率	0.690	0.583	-0.206	0.146	-0.249	-0.069	0.081
学歴レベル1・2保有者率	-0.028	0.509	-0.702	0.316	-0.120	0.056	0.071
学歴レベル3・4保有者率	-0.132	0.295	-0.199	0.134	0.115	0.778	-0.021
大学卒レベルの学歴保有者率	-0.538	-0.660	0.245	-0.264	0.268	-0.154	-0.083
大学院卒以上の学歴保有者率	-0.381	-0.746	0.145	-0.315	0.227	-0.119	-0.063
管理職・専門職就業率	-0.623	-0.703	0.054	-0.129	0.155	-0.175	-0.026
技術職・准専門職就業率	0.044	-0.047	0.345	0.012	0.208	-0.089	-0.760
サービス職・農林水産業就業率	-0.262	0.530	-0.027	-0.125	-0.159	0.403	0.348
販売職・機械操作工就業率	0.486	0.710	-0.249	0.266	-0.075	0.078	0.079
単純労働職就業率	0.867	0.344	-0.012	0.069	-0.216	0.040	0.105
人口増加率(2001-2013年)	-0.062	0.025	0.398	0.207	0.246	-0.191	0.550
一戸建て住宅居住率	-0.211	0.213	-0.346	0.825	-0.120	-0.042	-0.012
集合住宅居住率	0.085	-0.300	0.425	-0.778	0.108	-0.008	-0.069
持家率	-0.641	0.296	-0.045	0.542	0.032	-0.133	-0.237
借家率	0.763	0.063	0.209	-0.525	0.047	0.153	0.013
ファミリートラスト保有家屋率	-0.602	-0.606	-0.237	0.186	-0.104	-0.100	0.227
失業率	0.881	0.234	0.121	-0.007	-0.069	0.134	-0.023
フルタイム雇用者率	-0.489	-0.199	-0.102	0.038	0.801	0.025	-0.086
パートタイム雇用者率	-0.732	-0.229	-0.303	0.103	-0.112	0.170	0.143
所得20,000ドル未満人口率	0.726	0.248	0.317	0.027	-0.443	0.190	0.090
所得20,000ドル以上50,000ドル未満人口率	0.184	0.874	-0.052	-0.082	-0.055	-0.095	-0.052
所得50,000ドル以上人口率	-0.654	-0.575	-0.229	0.014	0.374	-0.109	-0.049
固有率	14.64	7.20	3.55	2.35	2.04	1.64	1.08
寄与率(%)	38.53	18.96	9.35	6.18	5.36	4.30	2.85
累積寄与率(%)	38.53	57.49	66.84	73.01	78.37	82.67	85.52

1990年代以降のオークランド大都市圏の人口動向と居住の地域構造（伊東・堀内）

高い相関関係にある。一方、「ヨーロッパ系人口率」,「学歴レベル1・2保有者率」で負の高い相関を示す。また,「人口増加率（2001-2013年）」で正の相関関係にあることから,1990年代以降のアジア系民族を中心とした新規移民を示す主成分と理解できる。

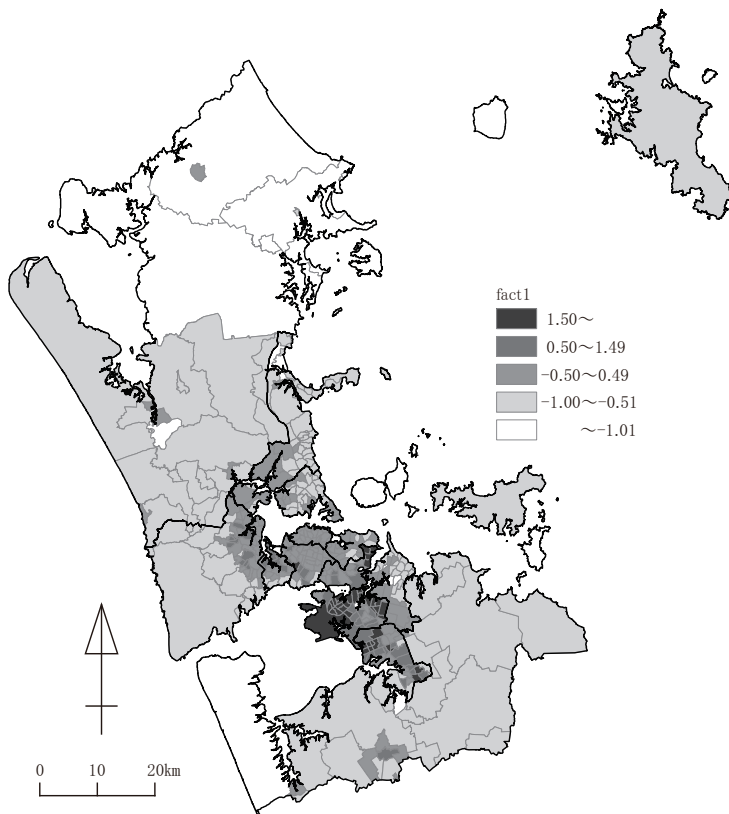
【第4主成分】 この主成分は「0-14歳人口率」,「夫婦・子供世帯率」と正の相関関係にあり,また「一戸建て住宅居住率」,「持家率」で高い正の相関を示している。一方,「単身世帯率」,「集合住宅居住率」で負の高い相関関係にある。以上のことから,この主成分は子育て世帯の一戸建て居住に関する主成分と解釈することができる。

【第5主成分】 この主成分は「25-64歳人口率」と高い正の相関関係がみられ,また「フルタイム雇用者率」でも高い相関関係にある。そのほか,「所得5万ドル以上の人口比率」や大学卒・大学院卒の学歴保有者率および「人口増加率（2001-2013年）」なども弱い相関がみられる。高学歴や高所得を表す諸変数で正の相関を示していることから,社会経済的地位の高い生産年齢人口を示す主成分と考えられる。

【居住構造の説明要因】 以上の主成分構造を総合的にまとめると,居住構造に大きな影響を及ぼす要因として,社会経済的地位（第2,5主成分）,民族性（第1,3主成分）,世帯と住宅（第4主成分）の3つに統合することができる。これらの要因は社会経済的地位と民族性との関連性がかなり強いことや急速な人口増加と関連した居住者の年齢や世帯の特性とも大きな関わりがあることを示唆しているものといえる。また,主成分構造にエスニック・マイノリティのグルーピングが読み取れたことは興味深く,それは主としてヨーロッパ系,サモア系とトンガ系のパシフィック系,マオリ,中国系とインド系のアジア系の4グループに分けられることが確認できた。

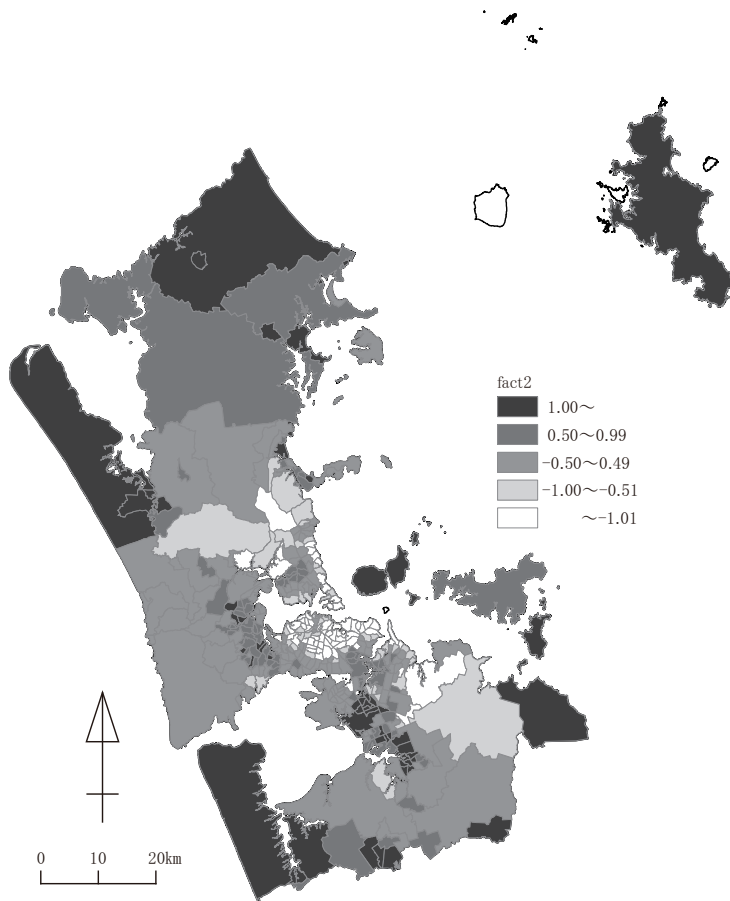
③居住の空間的パターン

各主成分の主成分得点の地区別分布から,居住の空間的パターンについて検討しよう。



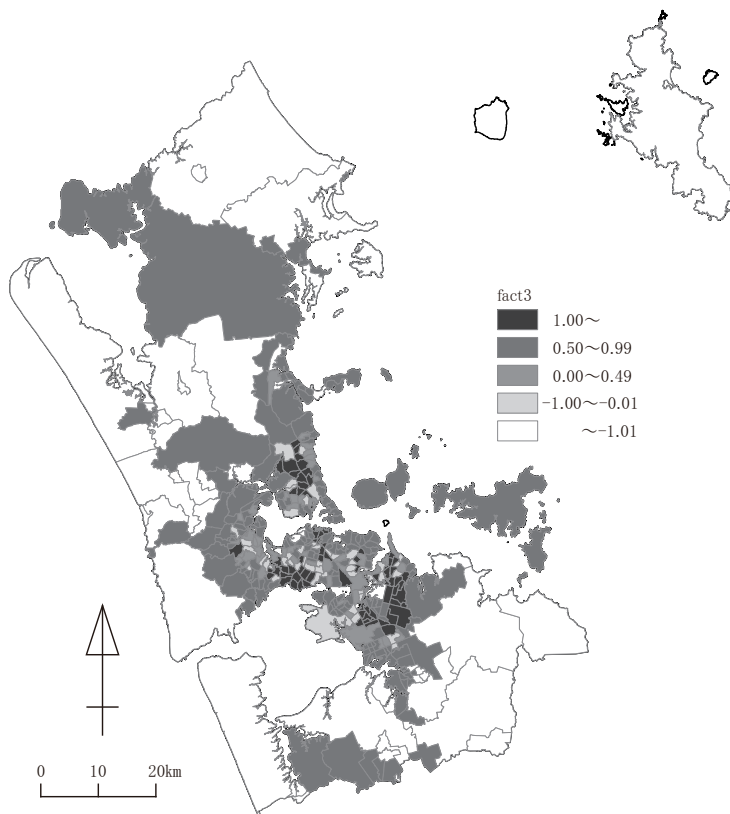
第10図 第1主成分得点分布図

〔第1主成分〕 パシフィック系民族を示すこの主成分で正の高得点を示す地区は（1）旧マヌカウ市の北西部とその周辺の諸地区、（2）旧オークランド市の北西部から旧ワイタケレ市の市街地などであり、パシフィック系人口比率の高い地区と重なる。一方、負の高得点を示す地区はヨーロッパ系人口率の高い旧オークランド市の高台にあたる東部地区や大都市圏の縁辺部のアウター郊外地域、周辺農村地域にみることができる（第10図）。



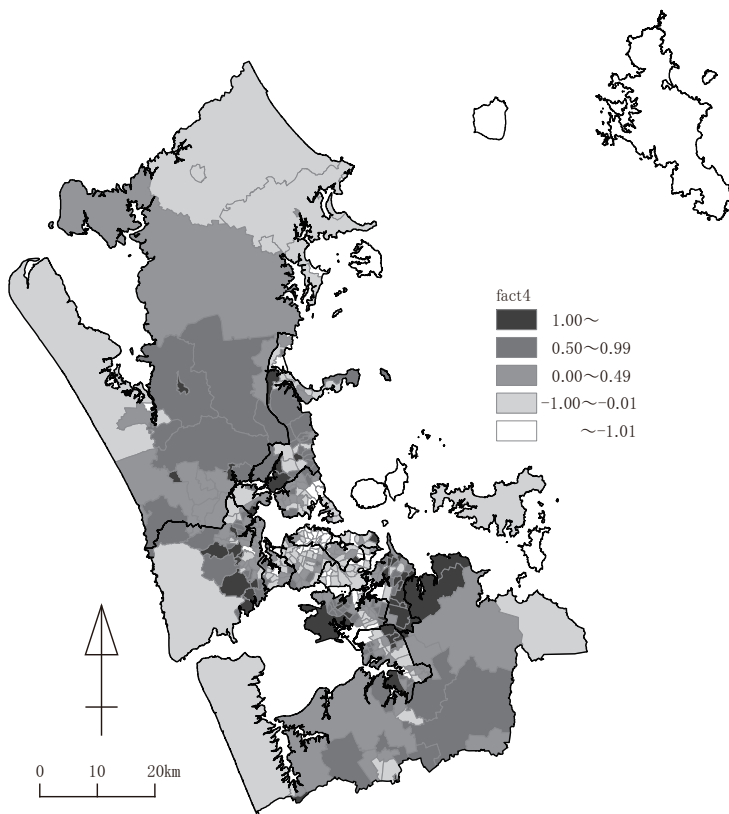
第11図 第2主成分得点分布図

〔第2主成分〕 この主成分の得点分布をみると、オークランド大都市圏の北部と南部の農村地域および旧マスカウ市の南部からパパクラディストリクト周辺、旧ワイタケレ市の東部地区などで正の高い得点を示し、一方で旧オークランド市の中西部、旧ノースショア市の中南部などで負の高い得点を示す。この主成分得点の比較的正の高い得点を示す地区はマオリの人口率の高い地区と概ね一致する（第11図）。



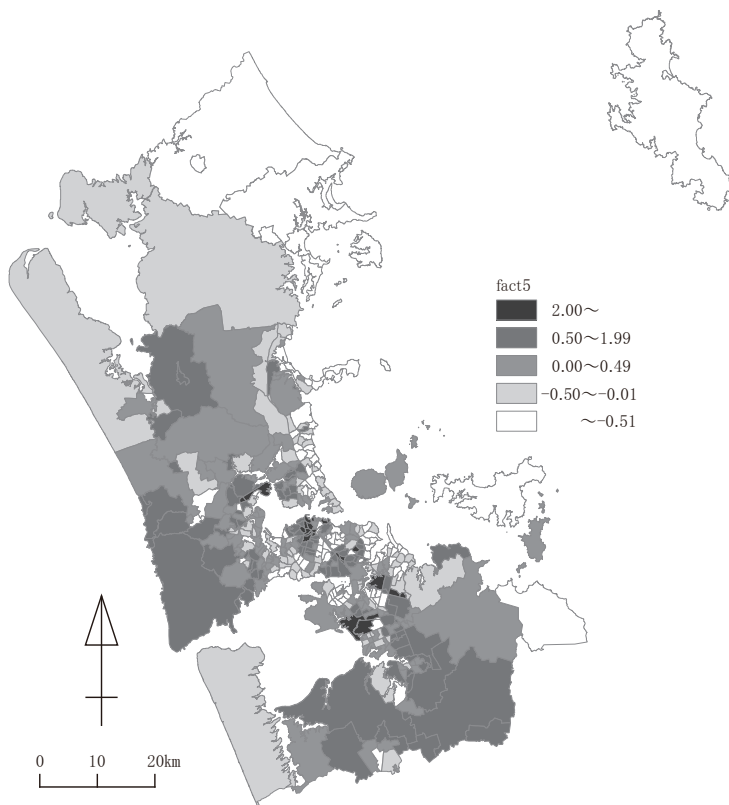
第12図 第3主成分得点分布図

[第3主成分] アジア系民族を示すこの主成分で正の高得点を示す地区は、(1) 旧ノースショア市の中央部、(2) 地峡部の南西部、(3) 旧マスカウ市の北東部イースタマキ地区など、「中国系人口」を中心とするアジア系人口の比率が高く、近年の「人口増加率」の高い地区が相当しているほか、(4) 都市開発地域の北部および南部の縁辺部でも高い。一方、負の高得点を示す地区の多くは地峡部の中心地区、大都市圏縁辺部の多くの地区となる(第12図)。



第13図 第4主成分得点分布図

〔第4主成分〕 子育て世帯の一戸建て住宅居住を示すこの主成分で正の高得点を示す地区は、（1）旧ノースショア市の北部のオルバニー地区や旧ロドニーディストリクトの南東部、（2）旧マヌカウ市の北東部や旧フランクリンディストリクトの東部などの新興住宅地区やカントリーサイドの諸地区などとなる。一方、負の高い得点を示す地区は、旧オークランド市の多くの地区や旧ノースショア市西南部の市街地などである（第13図）。



第14図 第5主成分得点分布図

〔第5主成分〕 資質の高い生産年齢人口を示すこの主成分で正の高得点地区は、(1) 地峡部の中心地区とその周辺および旧マスカウ市の南部のマニユレワ地区などにみられ、また(2) 旧ロドニーディストリクト、旧フランクリンディストリクト内の多くの地区にみられる。一方、負の得点を示す地区は、地峡部の多くの地区や旧ノースショア市の海岸部などとなり、都市的地域内の比較的多くの地区にみられる(第14図)。

2. クラスタ分析による居住地の類型区分と居住の地域構造

固有値1.00以上の主成分得点を変数にして、クラスタ分析（ワード法）を施して、居住地区の類型化と居住の地域構造について検討することとした。

分析では5つのクラスタが形成された時点で終了した。樹形図の形態からみて、居住地の地域類型としては、樹形図が最終的に完結する段階で、1つの単独クラスタ（クラスタV）と2つの独立したクラスタA（クラスタI、II）とクラスタB（クラスタIII、IV）の計3グループ、5クラスタに分けられる（第15図）。また、5つのクラスタからなる居住地のクラスタ別分布図が第16図である。

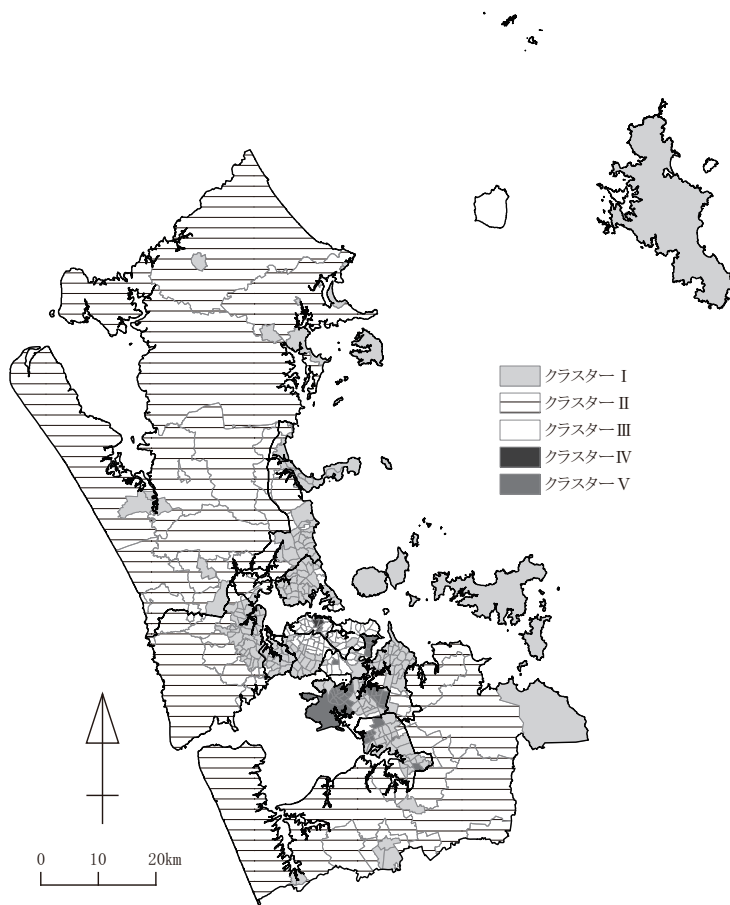


第15図 樹形図

①居住地の類型とその特徴

5つの居住地クラスタの分布図をみると、それぞれのクラスタに該当する地区が比較的集塊して分布していることから、全体として居住の地域的分化はかなり明瞭にみることが出来るものといえよう。さらに、各クラスタの意味付けについて考察するため、38の変数に関して各クラスタに該当する統計区の変数の平均値を全統計区の変数の平均値で除した指数を求めることとした（第7表）。この表をもとに、全統計区平均よりもやや高い1.20以上の数値を示した変数や同平均の半分未満となる0.49以下の数値を示した変数などに着目して、第16図の各クラスタの居住地特性について検討することとした。

まず、クラスタAを構成するクラスタI、クラスタIIについてみよう。クラスタIでは、その値が平均の1.2倍を超える変数はわずかに「インド系人口率」だけであり、また平均の半分以下となる変数もみられない。各変数と



第16図 クラスタ別分布図

も全地区平均1.00に近い数値を示すことから、このクラスターに該当する居住地はいわば平均的ないし標準的な居住地と考えることもできようが、前章でみた民族・地域別分布図から読み取れるように、このクラスターに該当する地区は多様な民族構成や住宅形態の地区が混在しているとみられるために、結果として平均的な数値を示すこととなったものとも考えられる。このクラスターに

第7表：各クラスターの居住地特性

	クラスターⅠ	クラスターⅡ	クラスターⅢ	クラスターⅣ	クラスターⅤ
0-14歳人口率	0.99	1.02		☆	1.48
15-24歳人口率				2.97	1.27
25-64歳人口率		1.05	1.10		
65歳以上人口率	1.09			☆	
単身世帯率	1.02		1.28	1.84	
夫婦世帯率		1.19	1.01	1.05	
夫婦・子ども世帯率	1.00	1.11		☆	1.29
片親家族世帯率	1.02			☆	2.46
ヨーロッパ系人口率		1.40	1.13		☆
マオリ人口率	1.03				1.80
サモア系人口率		☆	☆	☆	4.35
トンガ系人口率		☆		☆	4.99
中国系人口率	1.17		1.22	2.84	☆
インド系人口率	1.27	☆		1.85	
その他の民族人効率	1.11		1.09	2.43	
外国生まれ人口率	1.07			1.82	1.06
無学歴者率	1.05			☆	1.97
学歴レベル1・2保有者率	1.00	1.20		☆	1.11
学歴レベル3・4保有者率	0.99	1.11		1.50	
大学卒レベルの学歴保有者率			1.45	1.24	☆
大学院卒以上の学歴保有者率			1.92	1.81	☆
管理職・専門職就業率		1.06	1.40	1.10	☆
技術職・准専門職就業率	1.03		1.02		
サービス職・農林水産業就業率	1.02	1.13		1.51	
販売職・機械操作工就業率	1.05	1.08	☆	☆	1.60
単純労働職就業率	1.00				2.32
人口増加率（2001-2013年）		3.10	☆	3.13	☆
一戸建て住宅居住率	1.04	1.21		☆	1.02
集合住宅居住率		☆	2.04	4.15	
持家率	1.08	1.16		☆	
借家率			1.14	1.98	1.62
ファミリートラスト保有家屋率		1.47	1.38	☆	☆
失業率	0.99			1.56	1.98
フルタイム雇用者率		1.13	1.13		
パートタイム雇用者率		1.20	1.00		
所得20,000ドル未満人口率	1.02			1.44	1.40
所得20,000ドル以上50,000ドル未満人口率	1.04				1.06
所得50,000ドル以上人口率		1.26	1.40		☆

表中の数値は書くクラスターに属する統計区の当該変数の平均値を分子に、全統計区の当該変数の平均値を分母にして、計算した数値である。太字：1.20以上、普通字：1.00～1.19、空白：0.50～0.99、☆：0.49以下の数値を示している。

該当する地区は、主として1960年代前後から急速な住宅地開発による市街地化が進んだ地峡部南西部から旧ワイタケレ市の市街地、旧マヌカウ市の東部の諸地区、旧ノースショア市の中央部などで、そのほかカントリーサイドの旧農村集落も含まれている。

クラスターⅡでは、「人口増加率(2001-2013年)」が平均の3倍以上で、「ヨーロッパ系人口」が1.4倍を数えるほか、「一戸建て住宅居住率」、「持家率」および「ファミリートラスト保有家屋率」、所得水準などの変数で高い。このクラスターに該当する地区は、旧ノースショア市の北部、西部の都市的地域の縁辺部、旧マヌカウ市の北東部、旧ロドニーディストリクト、旧フランクリンディストリクト一部にみられる新興住宅地などからなる。

次にクラスターBを構成するクラスターⅢ、クラスターⅣについてみよう。クラスターⅢでは、「単身世帯率」、「中国系人口率」が平均の1.2倍を上回り、「大学卒以上のレベルの高学歴者比率」、「管理職・専門職就業率」などで高く、「所得50,000ドル以上人口率」が最も高い。このクラスターに該当する地区は、旧オークランド市の地峡部北部から中部に多くみられ、古くから白人の住宅地として発展したところで、現在では一戸建て住宅から集合住宅への建て替えなどもみられることから、「集合住宅居住率」も高い居住地となっている。

クラスターⅣでは、「15-24歳人口率」が平均の約3倍と高く、「外国生れ人口率」も1.8倍と高い。また、民族的には、「中国系人口率」、「インド系人口率」、「その他の民族人口率」などで高い一方で、パシフィック系民族の比率は低い。具体的には、オークランドの都心地区に相当し、オークランド大学など高等教育機関の学生が多く居住するため「集合住宅居住率」や「借家率」が高く、また平均所得は低い。このような特異な地区であるために、独立性の高いクラスターとして析出されたものと考えられる。以上のクラスターBに該当する地区は旧オークランド市の地峡部に集中している。

最終段階で結びつくクラスターⅤでは、「0-14歳人口率」が平均の約1.5倍と高く、「15-24歳人口率」、「片親家族率」などでも高い。民族的には「サモ

1990年代以降のオークランド大都市圏の人口動向と居住の地域構造（伊東・堀内）

ア系人口率」, 「トンガ系人口率」が極めて高く, 「マオリ人口率」も高い。「無学歴者率」, 「単純労働職就業率」, 「販売職・機械操作工就業率」, 「失業率」, 「借家率」などの指標も高く, 所得も低い。以上のことから, このクラスターは社会経済的地位の低いパシフィック系とマオリを中心とする居住地区を表すクラスターと考えられる。その該当地区は旧マヌカウ市北西部マヌカウ湾沿岸のマンガレ地区や同中部のオタラ地区などとなる。

②居住地類型と居住の地域構造

上述してきた5つのクラスターから構成される5つの居住地類型をまとめると, 第8表のようである。居住地類型の空間分布をみると, 比較的明瞭なオークランド大都市圏の居住の地域構造を見出すことができよう。

すなわち, (1) 国最大の貿易港であるオークランド港, オフィス, 中心商業地区, 大学などの高等教育機関などが集中する大都市圏の中心地区で, パシフィック系を除く多様な民族構成からなるクラスターⅣの居住地にあたり, 具体的には高層住宅と大学生用住宅が集中するところであり, (2) 都心部に隣接してワイテマタ湾を望む約5 km 圏内の中心部に位置し, 1915年頃までに開

第8表：居住地クラスターの特徴と立地場所

	社会経済的地位 ()内は収入順位	主要な民族など	年齢・世帯の特徴	住宅の形態と 所有形態	立地場所
A	クラスターⅠ 中位 (3)	多様な民族構成 (マオリ, 中国系, インド系比率は平均以上)	高年齢層・ 高齢家族世帯	多様な住宅形態 と標準的所有	大都市圏のインナー郊外の 既成市街地に形成されて きた住宅地区
	クラスターⅡ 高位 (2)	ヨーロッパ系に特化	生産年齢層・ 夫婦子ども世帯	一戸建て住宅 持家・FT 家屋	大都市圏郊外の緑辺部・ カンントリーサイドに位置 する新興住宅地区
B	クラスターⅢ 最高位 (1)	パシフィック系以外の多 様な民族構成 (ヨーロッパ系・中国系比 率は平均以上)	平均的年齢構成・ 単身世帯・夫婦世帯	集合住宅 FT 家屋	旧オークランド市地峡部 北部の既成市街地に発達 した古くからの住宅地区
	クラスターⅣ —	パシフィック系以外の多 様な民族構成 (多数の海 外からの留学生を含む)	15-24歳層 (後期就 学年年齢層)・単身世 帯	集合住宅 高借家率	オークランド大都市圏の 都心地区 (住宅は大学生 用住宅と高層住宅が中心)
クラスターⅤ	低位 (4)	マオリ・パシフィック系 に特化	若年層・片親世帯	高借家率 公的借家	工業地域に隣接して発達 したパシフィック系民族 を中心とする住宅地区

発されたヨーロッパ系を対象とした良質な住宅地区（Auckland Regional Council, 2010:9-11）にあたるクラスターⅢの居住地がみられ、今日ではアジア系の人々の居住率も高く、最も社会経済的地位の高い居住地域となっている。以上のクラスターBとしてまとめられる居住地区の周囲に相当する周辺部には、（3）主として第二次世界大戦後にインナー郊外の居住地（Auckland Regional Council, 2010:15-18）として発展をみてきたクラスターⅠの居住地域と1950年代以降の工業発展を担ってきた工業地域とそれに伴う工業労働者の住宅地区として開発された最も独立性の高いクラスターⅤのパシフィック系人口が集中する居住地区がみられる。さらに（4）大都市圏の最も遠隔地帯にあたる都市的地域の縁辺部からカントリーサイドに位置するところには、新興住宅地区ないしカントリーサイドの居住地が展開し、そこではヨーロッパ系人口に特化したクラスターⅡの居住地域がみられる。

このように、オークランド大都市圏の居住の地域構造は、都心部、中心部（地峡部の北部・東部地域）、周辺部（インナー郊外の住宅地域）、縁辺部（新興住宅地・カントリーサイド）の居住地域に分けられる同心円構造として捉えることができ、加えて周辺部に関しては2つのサブエリアに地域的分化しているものといえる。

V おわりに

本稿では、ニュージーランドオークランド大都市圏の1990年代以降の人口増加と居住の地域構造について検討した。その結果、次のようなことが明らかになった。

1980年代末以降の移民受け入れ拡大政策による移民人口の増加によって、オークランド大都市圏の人口は1991年の94万人から2013年の142万人へと急速に増加し、民族構成の変化と多民族化が進展することとなった。

1991～2013年間の民族・地域別人口構成比率の変化をみると、ヨーロッパ系（白人）人口は72%から54%へと大きく低下し、マオリの人口比率も低下した。

一方、中国系およびインド系を筆頭にアジア系人口は5%から21%へと飛躍的な増大をみることとなり、パシフィック系や南米、中東、アフリカなどの「その他の地域」系の人口比率も増加してきたが、1950年代から移住してきたパシフィック系の人口比率の上昇はわずかな増加に留まった。このように、オークランド大都市圏では、1990年代以降ヨーロッパ系人口の比率は一貫して低下し続け、アジア系人口を中心とするマイノリティ人口の増加が顕著であり、こうした人口動向はアメリカ合衆国、カナダ、オーストラリアなどの環太平洋先進国の大都市圏でみられてきた現象と共通するものとみることができる。

2013年のセンサスを用いてオークランド大都市圏における主要な民族・地域別人口の空間分布をみた結果、人種・民族や移民のタイプなどにより、居住地域がかなり異なることが明らかとなった。ヨーロッパ系人口の居住率の高い地区は、オークランドの中心部に近接する古くから形成された高級住宅地区および最も遠隔の郊外地域と大都市圏の縁辺部にみられる。主要なエスニック・マイノリティ人口についてみると、いずれの民族も特定の地区に集中する傾向は総じて大きいですが、それぞれの民族集団によって主要な居住地は明瞭に相違している。都市の低賃金労働力不足を補うことを目的に受け入れられたパシフィック系人口はマヌカウ湾岸地域および旧ワイタケレ市の市街地の最も貧困な地区に集中居住し、それはマオリの居住率の高い地区ともかなり一致している。一方、高学歴、高技能、高所得などの社会経済的地位の高い人々も少なくなく、留学生なども数多くみられ、多様な動機や目的でオークランドに流入してきたアジア系人口の分布については、中国系、インド系、韓国系を対象にみたが、各民族が独自に一定以上の集中率を維持しつつ、パシフィック系よりは比較的に数多くの居住地区に分散して集住する傾向がみられた。また、中国系人口、韓国系人口の居住は、全体として良好な住宅地に居住する傾向があるが、同時に同一民族間でも居住地や居住形態は多様であることも判明した。

以上の人口の動向と人種・民族別人口の空間分布を念頭において、現在のオークランド大都市圏の居住分化の要因や居住の地域構造について考察するこ

ととした。分析方法としては、従来盛んに行われた研究方法である因子生態分析の研究手法を用いて、2013年のセンサスデータを分析することによって、上述の課題について検討した。その結果は、以下のように要約される。

居住構造に大きな影響を及ぼす要因は、社会経済的地位、民族性、年齢・世帯の3つにまとめられることが明らかとなった。民族性については主としてヨーロッパ系、パシフィック系、マオリ、中国系およびインド系が中心のアジア系の4グループに分けられることが確認できた。これらの要因間の関係としては、民族と社会経済的地位との関連性が強く、また急速な人口増加と関連して居住者の年齢や世帯の特性とも大きな関わりがあるものといえる。

また、オークランド大都市圏の居住の地域構造としては、大都市圏の中心旧オークランド市の都心地区を中心として、都心部、中心部、周辺部、縁辺部の4つの同心円的地帯と5つの居住地域から成立していること、居住の地域構造はオークランドの都市の発展、開発の歴史と関連した住宅地の形成過程を反映する形で成立していることなどが明らかになった。すなわち、(1) オークランド大都市圏の都心部にあたり、高層住宅と大学生学生用住宅からなる居住地区、(2) 都心部に隣接しワイテマタ湾を望む約5 km圏に位置する中心部に開発された住宅地で、今日ではアジア系人口の比率が高く、最も社会経済的地位の高い人々の居住地区、そしてその周辺部に位置し(3) 主として第二次世界大戦後にインナー郊外の住宅地として発展をみてきた多様な民族の居住と多様な住宅形態がみられる居住地域と(4) 1950年代以降の工業発展を担ってきた工業地域とそれに伴う工業労働者の住宅地区として開発、形成されてきたパシフィック系を中心とする居住地区、(5) 縁辺部にあたるアウター郊外の都市的地域の縁辺部からカントリーサイドに位置するところには、ヨーロッパ系人口に特化した新興住宅地区ないしカントリーサイドの居住地、の5つの居住地区から成立していることが明らかとなった。

〈注〉

- 1) ニュージーランドのセンサスは西暦の下1桁が1の年および6の年の5年毎に実施されてきたが、2011年実施予定のセンサスはカンタベリー地震のために、2013年に延期された。以降、センサスは西暦の下1桁が3の年と8の年に実施されることとなった。
- 2) 民族・地域別区分はセンサスの大区分（5区分）にしたがった。また、各民族・地域別人口構成率は、それぞれの区分に該当する人口（申告数）を分子に、総申告数（不適切回答者数を除く）を分母にして、百分率を求めた値（推定値）である。
- 3) 民族・地域別人口数（推定人口数）は、人口総数に上述の注2）の各民族・地域別人口構成率を掛け合わせて求めた数値（推定値）である。
- 4) ニュージーランドの歴史的経緯から民族集団を分類すると、マオリは通常 occupier（占拠者）、イギリス人を典型にヨーロッパ系は settler（開拓者、入植者）と呼ばれ、両者をニュージーランドの indigenous population（先住人口）として、一つのカテゴリーで捉える場合もある。このカテゴリーに対して、両者以外の民族集団を捉えるカテゴリーは移民（移住者）immigrant ということになる。
- 5) Timms が1971年に公開した単行本の中におさめられている。同書は因子生態研究を紹介し、展望しつつ、具体的な大都市圏の事例として1966年のセンサスデータを用いて分析したオークランド大都市圏の居住構造の実態について、1961年のセンサスデータを用いて分析したオーストラリアのブリズベン大都市圏の居住構造の実態とともに、詳述している。なお、Timms は単行本発刊当時スコットランド、スターリング大学の社会学の教授であった。
- 6) Li によると、エスノバープ ethnoburb は、その存在が指摘されて以降、マルチエスニック・サバープ multiethnic suburb を意味する同義的概念として理解されるようになった。それは特定のエスニック・マイノリティが当該地区で一つの大きな民族集団を形成しているが、必ずしも当該地区の大多数となる人口集団とはいえず、多人種、多民族、多文化な様相をもつコミュニティとして存立している郊外にみられる一つの空間類型を意味するものとしている（Li, 2006:12）。
- 7) 労働市場においては製造業、建設業部門に就業率の高い民族集団（の居住地区）、住宅市場においては公営住宅に住む割合に高い民族集団（の居住地区）、に対して、ヨーロッパ系からの民族隔離の度合いが高く、実際にはパシフィック系民族、マオリが該当していると指摘している。
- 8) 分析に用いた小地域統計区エリア・ユニット area unit の最大人口は11,700人、最小人口は30人と幅広いが、全地区の85%が人口1,000人～6,000人の範囲に収まっている。
- 9) この指標は、保健省がオタゴ大学（ウエリントン校）の協力を得て開発した小地域単位での総合的な困窮度をみるための指標である。分析に用いられる指標は、コミュニケーション（家庭でインターネットができない高齢者世帯率）、所得、就業（失業率）、学歴

(無學歷者率), 居住スペース, 交通(自家用車を持たない世帯率)などの指標である。困窮度を10分位に分けて, 1(最も低い困窮度)~10(最も高い困窮度)のランクで表示されている。1996年のセンサスからエリア・ユニット単位でのデータが公開されたのに始まり, その後センサス実施ごとに, 改訂, 公開されている。本稿では, 2013年の指数を使って分析した。なお, Atkinson, J., Salmond, C. and Crampton, P. (2014) の文献には, 困窮度指数に関する詳細な説明が記載されている。

〈文献〉

- 伊東理 (2012): 「スーパーシティ・オークランド市の成立と「オークランドプラン」(I) —オークランド大都市圏行政の展開とスーパーシティの成立—, 『関西大学文学論集』, 62-3, 39-58.
- 西川圭輔 (2006): 「ニュージーランドの移民政策と移民の経済的影響—オークランド経済における移民労働者の貢献と活用—, 『オーストラリア研究紀要』, 32, 127-146.
- Atkinson, J., Salmond, C. and Crampton, P. (2014): *NZDep2013 index of deprivation*, Department of Public Health and University of Otago, Wellington, 64p.
- Auckland Council (2010): *The Auckland plan discussion document, Version 1.1*, Auckland Council, 202p.
- Auckland Regional Council (2010): *A brief history of Auckland's urban form*, Auckland Regional Council, 28p.
- Bedford, R. (1996): International migration and national identity, in Heron, R. L. and Pawson, E. (eds.) *Changing places: New Zealand in the nineties*, Longman Paul, 350-360.
- Grbic, D., Ishizawa, H. and Crothers, C. (2010): Ethnic residential segregation in New Zealand, 1991-2006, *Social Science Research*, 39, 25-38.
- Ho, E. and Bedford, R. (2006): The Chinese in Auckland: Changing profiles in a more diverse society, in Li, W. (ed.): *From urban enclave to ethnic suburb: New Asian immigration and community in the Pacific Rim*, University of Hawaii Press, 203-230.
- Johnston, R., Poulsen, M. and Forrest, J. (2008): Asians, Pacific Islanders, and ethnoburbs in Auckland, New Zealand, *The Geographical Review*, 98-2, 214-241.
- Johnston, R., Trlin, A. D., Henderson, A. M., North, N. H. and Skinner, M. J. (2005): Housing experience and settlement satisfaction: Recent Chinese, Indian and South African skilled immigrants to New Zealand, *Housing Studies*, 20-4, 401-421.
- Li, W. (2006): Asian immigration and community in the Pacific Rim, in Li, W. (ed.): *From urban enclave to ethnic suburb: New Asian communities in the Pacific Rim Countries*, University of Hawaii Press, 1-22.
- Li, W. (ed.) (2006): *From urban enclave to ethnic suburb: New Asian communities in the*

1990年代以降のオークランド大都市圏の人口動向と居住の地域構造（伊東・堀内）

Pacific Rim Countries, University of Hawaii Press, 278p.

Timms, D. W. G. (1971): *The urban mosaic: Towards a theory of residential differentiation*, Cambridge University Press, 277p.

Yoon, H. (2003): Recent East Asian immigrants and their contribution to multiculturalism in Auckland, New Zealand, *Jimbun Chiri*, 55-3, 96-106.